

(1) 事業名称等

- 【事業名称】近現代建造物緊急重点調査事業（建築）
【実施団体】一般社団法人 日本建築学会
【事業経費】3,439,962 円
【事業期間】平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(2) 事業の目的

我が国の近現代の優れた建築物や土木構造物（近現代建造物）は、その優れた意匠や高い技術などにより国際的に高い評価を受けているが、文化財としての保存の措置がほとんど講じられていない。これらの適切な保護を図るため、緊急かつ重点的に調査を実施する。

建築分野は主として、20 世紀に造られた建築物について調査し、優れた建築物の所在地、建設年、規模、構造、図面、現況などを集約する。そして調査方法の確立と調査対象の絞り込みを行い優れた建築物の所在地、建設年、規模、構造、図面、現況などの調査を実施する。

平成 27 年度調査は、調査傾向の把握と調査手法の確立を目的として、一部地域あるいは一部分野において調査を実施し、その成果を踏まえて評価基準の提案と今後の調査の実施計画の作成を行った。

(3) 業務実績の説明

一般社団法人 日本建築学会 建築歴史・意匠委員会に近現代建造物緊急重点調査事業対応 WG を設置した。さらに、主要な業務項目「①全国の戦後日本の歴史的建造物に関するリストの整備」「②近現代建築の評価基準の検討・提案」「③現地調査に向けた体制の構築・スケジュールの立案」の具体的な検討組織として、WG の傘下に「リスト・DB 部会」、「評価基準検討部会」、「現地調査体制整備部会」の 3 つの部会を設置した。WG および部会にはこれまで近現代建築の保護や調査に関わってきた実績を持つ日本建築家協会、日本建築士会連合会の代表者にもご参画いただき、3 団体の協力体制のもと、それぞれが過去に蓄積してきた情報・経験を活かし、モデル事業を通して現状の課題を把握しつつ、具体的な調査手法の検討を行った。

【近現代建造物緊急重点調査事業対応WG】（ ）内は所属、敬称略

主査 後藤 治（工学院大学）	
幹事 山崎鯛介（東京工業大学）	
委員 池上重康（北海道大学）	内田青蔵（神奈川大学）
大橋竜太（東京家政学院大学）	笠原一人（京都工芸繊維大学）
加藤雅久（居住技術研究所）	倉方俊輔（大阪市立大学）
田所辰之助（日本大学）	浜田英明（法政大学）
山名善之（東京理科大学）	渡邊研司（東海大学）
渡邊美樹（足利工業大学）	筒井信也（日本建築家協会）
鯨坂 徹（鹿児島大学）	柳澤伸也（やなぎさわ建築設計室一級建築士事務所）
篠田義男（篠田義男建築研究所）	安達文宏（安達文宏建築設計事務所）
氏家清一（氏家建築設計事務所）	秦 正之（日本建築士会連合会）
塩見 寛（Kei_まちづくりネットワーク）	村島正章（神奈川県庁）
成藤宜昌（日本建築士会連合会）	森山恒夫（森山建築設計事務所）

【リスト・DB 部会】

主査	池上重康 (北海道大学)	
幹事	玉田浩之 (大手前大学)	永井康雄 (山形大学)
	山崎幹泰 (金沢工業大学)	
委員	鯨坂 徹 (鹿児島大学)	小粥祐子 (昭和女子大学)
	金井 健 (文化庁)	加藤耕一 (東京大学)
	亀井靖子 (日本大学)	木方十根 (鹿児島大学)
	塩見 寛 (日本建築士会連合会)	杉山経子 (杉山経子建築+デザイン研究室)
	砂本文彦 (広島国際大学)	二村 悟 (工学院大学)
	平井直樹 (清水建設)	藤田康仁 (東京工業大学)
	前村敏彰 (流通研究社)	水野僚子 (日本大学)
	三宅拓也 (京都工芸繊維大学)	柳澤伸也 (やなぎさわ建築設計室一級建築士事務所)
	柳澤宏江 (博物館明治村)	山田由香里 (長崎総合科学大学)
	山崎鯛介 (東京工業大学)	渡邊美樹 (足利工業大学)

【評価基準検討部会】

主査	山崎鯛介 (東京工業大学)	
委員	戸田 穰 (金沢工業大学)	
	内田青蔵 (神奈川大学)	梅宮弘光 (神戸大学)
	大川三雄 (日本大学)	角 哲 (北海道大学)
	笠原一人 (京都工芸繊維大学)	加藤雅久 (居住技術研究所)
	倉方俊輔 (大阪市立大学)	齋藤 歩 (学習院大学)
	志岐祐一 (日東設計事務所)	千代章一郎 (広島大学)
	田所辰之助 (日本大学)	谷川竜一 (京都大学)
	辻 泰岳 (東京大学)	玉田浩之 (大手前大学)
	津村泰範 (文化財保存計画協会)	永井康雄 (山形大学)
	中森 勉 (金沢工業大学)	西澤泰彦 (名古屋大学)
	橋寺知子 (関西大学)	早川典子 (江戸東京たてもの園)
	藤原恵洋 (九州大学)	増田泰良 (東京工業大学)
	本橋 仁 (早稲田大学)	

【現地調査体制整備部会】

内田美知留 (ルナパーク)	笠井三義 (カサイアーキテクチュラルデザイン)
篠田義男 (篠田義男建築研究所)	須崎文代 (神奈川大学)
秦 正之 (日本建築士会連合会)	左 知子 (左知子建築設計室)
増田泰良 (東京工業大学附属科学技術高等学校)	村島正章 (神奈川県庁)
森山恒夫 (森山建築設計事務所)	山崎鯛介 (東京工業大学)

(4) 活動履歴 (全体会議、部会、モデル調査など)

2015.10.6 (火)

WG 第1回全体会議：鯨坂徹、安達文宏、池上重康、氏家清一、内田青蔵、大橋竜太、笠原一人、加藤雅久、倉方俊輔、後藤治、塩見寛、篠田義男、武内正和、田所辰之助、成藤宣昌、西岡聡、秦正之、村島正章、森山 恒夫、柳沢伸也、山崎鯛介、渡邊美樹

2015.10.14 (水)

リスト・DB 部会：鯨坂徹、小粥祐子、柳沢伸也、山崎鯛介、渡邊美樹

2015.12.3 (木)

WG 第 2 回全体会議：安達文宏、池上重康、氏家清一、大橋竜太、加藤雅久、後藤治、塩見寛、篠田義男、武内正和、田所辰之助、成藤宣昌、西岡聡、秦正之、村島正章、森山恒夫、柳沢伸也、山崎鯛介、山名善之、渡邊美樹

2015.12.11 (金)

リスト・DB 部会：池上重康、塩見寛、篠田義男、玉田浩之、永井康雄、水野僚子、三宅拓也、木方十根

2015.12.16 (水)

現地調査体制整備部会：内田青蔵、内田美知留、笠井三義、須崎文代、秦正之、増田泰良、村島正章、森山恒夫、山崎鯛介

2016.1.22 (金)

リスト・DB 部会：鯨坂徹、安達文宏、池上重康、氏家清一、大橋竜太、岡崎紀子、木方十根、倉田裕司、後藤治、塩見寛、志岐祐一、篠田義男、永井康雄、秦正之、水野僚子、三宅拓也、柳沢伸也、山崎幹泰、山田由香里、山本栄一郎、渡辺斉

2016.2.8 (月)

現地調査体制整備部会：内田美知留、笠井三義、篠田義男、須崎文代、秦正之、増田泰良、村島正章、森山恒夫、山崎鯛介

2016.2.16 (火)

モデル調査：東海大学 3 号館・湘南台文化センター／佐藤里紗、氷室敦子

2016.2.16 (火)

モデル調査：長沢浄水場・横浜市庁舎／笠井 三義、左知子

2016.2.17 (水)

評価基準検討部会：梅宮弘光、角哲、笠原一人、倉方俊輔、齋藤歩、志岐祐一、田所辰之助、玉田浩之、辻泰岳、永井康雄、藤原恵洋、山崎鯛介、渡邊美樹

2016.2.19 (金)

モデル調査：箱根小涌園本館・箱根プリンス本館／芝京子、一柳明秀

2016.2.20 (土)

モデル調査：桜台コートビレッジ／越智英夫、戸田啓太

2016年2.21(日)

モデル調査：葉山教会／森山恒夫、村島正章

2016.2.25(木)

モデル調査：シェル石油厚木研究所・相模女子大学1号館／有里公德、内田美知留、島田眞弓

2016.3.1(火)

リスト・DB部会：小粥祐子、杉山経子、二村悟、平井直樹、藤田康仁、水野僚子、渡邊美樹

2016.3.4(金)

リスト・DB部会：池上重康、金井健、木方十根、砂本文彦、玉田浩之、永井康雄、水野僚子、三宅拓也、前村敏彰、柳沢伸也、柳澤宏江、山崎幹泰

調査の目的と方法

背景と目的

後藤 治 (工学院大学)

本調査事業は、今後、第2次世界大戦以降の一定の価値を持つ近現代建造物のリストを作成し、そのなかで重要な価値を持つものについて詳細調査を行うための試行段階といえるものである。そのため、既にまとめられているリストを収集すると同時に、各地でリストアップを行うための方法、詳細調査の対象物件を定めるための考え方、詳細調査の方法といったものを提案する内容となっている。

日本建築学会が行った既往の調査で、本調査と類似するものに近代建築調査がある。同調査は、幕末期から第2次世界大戦以前の一定の価値を持つ近代建築を都道府県別にリスト化し、かつ、そのうちの重要な物件をリスト化したもので、その成果は『日本近代建築総覧』にまとめられている。『日本近代建築総覧』については、都道府県によって相当の粗密の開きがあることが知られている。これは、調査を行った日本建築学会に所属する学識者の数が、地域別に異なっていることを反映したものといえる。

リスト化と詳細調査を行うという点では、本調査の目指すところは、文化庁が各都道府県教育委員会への補助事業で実施している「近代化遺産総合調査」「近代和風建築総合調査」と類似している。それらの調査では、市区町村の教育委員会をはじめ、国立文化財研究所、大学等の研究機関、建築士会等の技術者集団など、様々なところが調査の実施主体となっている。各地各様の調査方法によった結果、都道府県別に粗密はあるが、『日本近代建築総覧』と比較すると、各地域を網羅する形で調査が行われている。

各地の近現代建造物調査の実施にあたっては、可能な限り粗密が生じないように進めたいところである。本調査事業は、調査の進め方や考え方をまとめるという目的のため、日本建築学会が受託して行っているが、先に述べた通り、学会に所属する学識者は地域別に異なっている。そのため、各地で実際に調査を進めていくにあたっては、日本建築学会は指導的な役割は果たせても、調査の主体となって事業を行う団体としてはふさわしくない。

調査事業の担い手として期待されるのは、日本建築士会連合会が主導的役割を果たし、各都道府県の建築士会で育成が進められているヘリテージマネージャーである。ヘリテージマネージャーの育成については、日本建築士会連合会で育成のためのガイドラインが定められており、そのガイドラインに沿った講習会が2015年度末の時点で38道府県の建築士会、2政令指定都市のNPOで進められている。

また、既に一部の県では、ヘリテージマネージャーが、文化庁の「近代化遺産総合調査」「近代和風建築総合調査」の担い手にもなっている。

日本建築学会と日本建築士会連合会では、日本建築学会が作成している歴史的建造物データベースの利用について、2015年9月に協力協定を締結している。そのため、近現代建造物調査事業の成果は、各都道府県建築士会のヘリテージマネージャーによって、日本建築学会のデータベースにも反映させることが期待できる。また、各都道府県建築士会では、建築士会の全国大会（毎年、各都道府県のどこかで開催）にあわせて、各地の建築案内という形でリストを作成し、出版物の形でまとめている。そのため、その成果を近現代建造物の調査に活かしたり、データベースに反映させたりすることも期待できる。

一方、日本建築家協会では、優れた近現代建造物のリストを既に作成しており、さらに、その保存再生に関しても部会の活動等を通して相当程度の蓄積がある。したがって、その成果を各地の調査に活かしていくことも視野に入れる必要がある。幸い、各地方では、建築士会と日本建築家協会の会員に相当程度の重なりがあるため、そうした重なりを活かして、建築士会と建築家協会が協力する体制を構築していくことが望まれる。

現在、日本建築学会、日本建築家協会の活動は、地域ブロック単位で進められており、建築士会の活動は、都道府県別に進められている。近現代建造物の調査にあたっては、都道府県別に進めていくことが現実的だと思われる。したがって、調査の主体は、各都道府県の建築士会とし、日本建築学会と日本建築家協会においては、事前に各都道府県別の担当者を想定しておき、その担当者が建築士会の調査にあたって協力していくような体制がふさわしいのではないと思われる。

一方、近現代建造物の優れた作品が最も多くつくられているのは、大都市圏である。また、その保存が最も危ぶまれるのも、開発の圧力が高い大都市圏である。したがって、各都道府県とは別に、政令指定都市において別途調査を行うことが望まれる。大都市圏においては、政令市で独自に育成されているヘリテージマネージャーの他、日本建築学会、日本建築家協会の会員が充実していることから、それらを中心に体制を組み立てて進めていくことが現実的であろう。

調査の方法

今年度の3つの作業について

山崎 鯛介（東京工業大学）

今年度の事業では、「調査傾向の把握と調査手法の確立を目的として、一部地域あるいは一部分野において調査を実施し、その成果を踏まえて評価基準の提案と今後の調査の実施計画の作成を行う」ことが求められた。

まず、文化庁からの事業委託を受け、10月1日に日本建築学会の建築歴史・意匠委員会に「近現代建造物緊急重点調査事業対応ワーキンググループ（以下「WG」と略す）」を設置した。同WGは、日本建築学会、日本建築士会連合会、日本建築家協会のメンバーで構成され、建築学会からは「近代建築史小委員会」「建築アーカイブズ小委員会」「文化遺産災害対策小委員会」「ドコモ対応WG」および関東支部「建築歴史・意匠専門研究委員会」のメンバーが参加した。

同WGは、10月6日に開催された第一回の「全体WG」において、応募時に提案した3つの作業（リストの整備、評価基準の設定、実施方法の提案）を実施する上での基本方針を以下のように確認した。

- 1) 戦前の建築を幅広く拾い上げた『日本近代建築総覧』の戦後版を目指し、できるだけ多様なタイプの作品を含んだ基礎台帳とする。（①リストの整備）
- 2) 戦後建築（20世紀末まで）に対する研究が今後さらに深められていくことを前提に、現時点では評価基準をあまり限定的なものとししない。（②評価基準の提案）
- 3) リストアップした建物の現存確認には、建築士会のヘリテージマネージャー制度を積極的に活用し、調査とともに全国における文化財保護に係る人材の育成も併せて行う。（③実施方法の提案）

なお、具体的な「たたき台」の作成は、それぞれ「部会」を設けて対応することとした。以下にその概要を示す。

【①リストの整備】

リストの整備は、ゼロからの悉皆調査を行うのではなく、それぞれの団体が過去に作成した全国版、地方版の建築リストを収集・活用することとした。既存の全国版リストとして、建築学会は『総覧・日本の建築』（新建築社発行）を、JIAは2010年にまとめた「未来に残したい20世紀の建築」を用い、そこから戦後作品を抽出してリストを作成した。今年度の成果である両者の「統合リスト」（付表1）は、上記2つのリストから重複したものを除き、可能な範囲で現存状況を確認し、その結果を反映させたものである。

一方、地域の建築リストについては、建築士会連合会から各都道府県の建築士会に呼びかけを行い、いくつかの県

から資料の提供を受けた。また、JIAも同様の呼びかけを行い、いくつかの支部から資料の提供があった。それぞれのリストは編集方針もリスト記載項目も多様なため、今回は資料の収集状況のみをリストにまとめた（付表2）。

また、今年度は関東支部建築歴史・意匠専門研究委員会によって『総覧・日本の建築』のデータ修正作業が行われた。作業はデスクワークでできる範囲とし、掲載作品の現存状況を確認するとともに、その過程で判明した課題についてもレポートした（3-2-1参照）。そして、その成果は建築学会の「歴史的建築総目録データベース」に入力された。

【②評価基準の提案】

戦後近現代建築の評価基準については、まず部会において以下の先例を集めてレビューし、その特徴を分析した。

- ・ 文化庁「重要文化財・国宝指定基準」、同「登録有形文化財登録基準」／1996年
- ・ 関西戦後建築総覧暫定リスト（京都府版）／2009年
- ・ JIA「未来に残したい20世紀の建築」選定基準／2010年
- ・ Docomomo Japan「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」選定基準（案）／2014年
- ・ 近現代建築資料全国調査特別WG作成・近現代建築資料の評価基準（案）／2015年

評価基準のあり方としては、地理的にも時代的にもできるだけ偏りなく、良い建築を素直にリストアップできるような複数項目からなる基準であること、建築史研究者だけでなく一般の建築士でも理解でき現地調査で利用可能なものとするため、できるだけ平易な言葉で表現され、具体的な事例を添えてまとめられるべきことなどが部会で提案され、それらを踏まえて評価基準（案）がまとめられた。

【③実施方法の提案】

来年度以降、全国で本格調査が行われるという前提に立ち、まずは人材確保の点からヘリテージマネージャー講習の全国的な実施状況が調査され、地域間で差はあるものの、現在のペースで行けば、数年以内には全国にヘリテージマネージャー修了生が誕生することが確認された。

その上で、最も条件の整っている神奈川県をモデル地区に選定し、来年度以降の本格調査に向けたパイロット調査を行った。内容は、地域建築リストの収集、合同調査チームの編成、調査対象の選定、調査方法の周知、パイロット調査の実施、必要予算の算出、業務遂行上の諸課題の拾い出しなどであった。以上が今年の調査方法の概要である。

全国の戦後建築に関するリストの整備

今年度の作業と今後の課題

山崎 鯛介（東京工業大学）

1. 今年度の作業

1-1. 全国版リスト（暫定版）の作成

今年度の作業は、既存のリストを活用して今後の本格調査のたたき台とする暫定版のリストを作ることと、その過程で生じた諸課題を把握し、本格調査の資料とすることである。全国を対象とした既存リストとして、建築学会は『総覧・日本の建築』を、JIAは「未来に残したい20世紀の建築」を用い、そこから戦後作品を抜き出し、さらに両者の重複を整理して統合した全国の戦後建築に関するリスト（pp.10-28）を作成した。この統合リストの掲載作品数は1450件となり、県単位で見ると東京都(267件)、大阪府(111件)、兵庫県(92件)の順に多く、少ない県は山梨県(3件)、鳥取県(5件)、島根県(6件)などであった。

また、建築学会が担当した『総覧・日本の建築』については、来年度以降の現地調査に係る作業ボリュームを把握するため、関東支部建築歴史・意匠専門研究委員会の有志が作品の現存/滅失状況について、可能な範囲（デスクワークで対応可能な範囲）で確認を行った。その結果、「総覧」掲載の戦後作品1088件のうち、少なくとも89件の作品が既に滅失していることがわかった。

今回、作品の現存状況をグーグルなどで確認したが、市町村合併や地番変更があった地域では正確な所在地情報を得るのに苦労した。刊行から30年以上たっている地域もあり、所在地情報は全体的に再確認する必要がある。

なお、暫定リストでは現存作品だけでなく、滅失作品も滅失情報とともにリストに掲載した。それは今後、追加調査を行う際に、再び候補に挙げてしまう無駄を防ぐとともに、掲載件数の少ない地域において他県ではどのようなタイプの作品がリストアップされているかを知る手がかりにもなるからである。

1-2. 地域建築リストの収集

地域建築リストについて、今年度は建築士会連合会から全国の都道府県建築士会に呼びかけを行い、またJIAからも各地域会に呼びかけた結果、概ね建築士会系のリストとJIA系のリストが地域的に補完するような形で付表2(p.29)にまとめた41件のリストできた。他に一般書の建築ガイドもあり、また回答がなかった地域でリストが確実にある県も知られていることから、本格調査では、まずこうした地域建築リストの掘り起こしから始めていきたい。

個々の地域建築リストの内容について、通覧した限りで

は、全体的に戦後作品の掲載数は少なく、地域の文化財や歴史的町並みを扱ったリストには特にその傾向が強い。戦後の近現代建築にテーマを絞ったリストとしては、神奈川県建築士会が2002年にまとめた『かながわ建築ガイド』が戦後作品を対象とし、リスト掲載件数も435件と多く、記載項目も所在地、設計者、施工者、構造形式、竣工年に加えて150字程度の作品解説が付されるなど内容が充実しており注目される。同書では「歴史的建築」ではなく「優れた現代建築」という視点で作品が選ばれており、各地で近現代建築の一次調査を行うにあたり、参考にすべき点を多く含んでいると感じた。

2. 今後の課題

2-1. リストへの追加作業

今回、たたき台として作成した全国版リスト（暫定版）は、全体で見れば1450件あるが、地域差も大きく、大都市を除けば十分な数とは言えない。今後は、本格調査の前にまずリストの「追加」作業を行うことが望まれるが、それをいつ誰がどのような手法で行うか、早急に検討する必要がある。より悉皆的な方法としては建築雑誌を徹底的に活用する方法があるが、相当な時間と労力を要するので、本格調査に間に合わない可能性もある。まずは建築史研究者を中心に今年度の暫定リストを詳細に分析し、漏れている主要な作品を追加することから始めていきたい。

また、もし過去に地域建築リストが作成されていない地域があれば、そこではこの機会にそうしたリストの作成に取り組むことが望まれる。

2-2. リストと評価基準との関係

今後、各地域にリストの追加作業を依頼するとき、選定にふさわしいかどうかを判断するための「評価基準」が求められるであろう。近現代建築の評価基準については、今年度の事業で一つの案を示すことができた（第4章）が、基本的には「良い」とされる建物の魅力・特徴を言葉で表現し、価値を再発見するためのフィルターであり、やはり掘り起こしの最初の一步は、誰かが「良い」と感じたものをリストに挙げることから始まる。そうした作業はヘリテージマネージャーなどの平時における活動として地道に積み上げて行くことが望ましく、そうしたリストの改訂や追補作業が繰り返されることによって、地域の建築文化を支える人材が育ち、非常時においては文化財保護のネットワークへとすることが期待される。

日本建築学会『総覧 日本の建築』（未刊行府県含む）

戦後建物リスト整備にあたって

渡邊美樹（足利工業大学）

1. 「総覧 日本の建築」戦後建物リストについて

日本建築学会がこれまでに刊行した建築ガイド冊子で、戦後を含めた日本全国の建物を対象としているものとしては「総覧 日本の建築」が第一にあげられる。日本建築学会関東支部 歴史意匠専門研究委員会では、2015年9月の当学会大会（関東）で開催された建築歴史・意匠部門研究協議会『日本の戦後建築への新たな評価軸—主に「技術」の視点から—』の資料第二部として、1. 総覧 日本の建築（日本建築学会、1986年～2002年）、2. 日本建築学会賞受賞作品（1949～2010年受賞）、3. 保存要望書提出作品（日本建築学会）、4. BCS賞（日本建設連合会）、5. 国重要・登録文化財（建造物）（文化庁）、6. 東京オリンピック・札幌オリンピック施設の戦後建物リストを作成した（<http://www.ajj.or.jp/jpn/pdf/taikaidoc/2015/taikai/26.pdf>から入手可能）。これらのリストには、各建物の名称、竣工年、構造・階数、設計者、施工者などの概要と共に、各建物についてインターネット上の施設ホームページ検索やストリートビューによる道路面からの外観確認を行った結果を「存否」として記載している（2015年の確認状況）。

ところが「総覧 日本の建築」については、【第1巻 北海道・東北、1986年】、【第2巻 関東、1989年】、【第3巻 東京、1987年】、【第5巻 東海、1986年】、【第6-1巻 滋賀・京都、2000年】、【第6-2巻 奈良・和歌山、2002年】、【第8巻 中国・四国、1998年】、【第9巻 九州・沖縄、1988年】が既に刊行されているものの、【第4巻 甲信越・北陸】、【第7巻 大阪・兵庫】、【第10巻 失われた建築遺産】が未だ刊行されていないという状況である。そこで本事業のモデル調査の一つとして、「総覧 日本の建築」の未刊行府県を含む戦後建物リストの整備を行った。関東支部歴史意匠専門研究委員会では、2015年9月に『近現代建造物緊急重点調査事業モデル調査「総覧 日本の建築」戦後建築リスト作成WG』を設置し、既刊行府県リストの現住所や受賞歴などの情報精査と共に、未刊行府県の建物について同等の情報を網羅したリストを作成した。

リスト作成のWGメンバーは以下の11名

海老沢模奈人（東京工芸大学）、小粥祐子（昭和女子大学）
佐々木昌孝（ものづくり大学）、田中和幸（田中建築研究所）
杉山経子（杉山経子建築+デザイン研究室）
安野彰（文化学園大学）、水野僚子（日本大学）
平井直樹（清水建設）、藤田康仁（東京工業大学）
山崎鯛介（東京工業大学）、渡邊美樹（足利工業大学）

2. 未刊行リストの状況

「総覧 日本の建築」の未刊行府県についての情報は、以下の2011年12月14日付けの資料および建物リスト(PDFで一部がエクセルデータ)が最終かつ最詳のものと思われる（日本建築学会事務局が保管）。

① 資料 No.1【第4巻 甲信越・北陸】

資料 No.1-01 : 山梨 2011年11月13日

建物名称、指定、戦後建物は1/91件

資料 No.1-02 : 長野 2011年12月13日

建物名称、指定、所在地、戦後建物は61/224件

資料 No.1-03 : 新潟 2011年12月13日、建物名称、指定、設計者、施工者、建物概要、戦後建物は11/124件

資料 No.1-04 : 福井 2011年12月13日

建物名称、指定、戦後建物は29/154件

資料 No.1-05 : 石川 2011年12月14日

建物名称、指定、戦後建物は17/107件

資料 No.1-06 : 富山 2011年12月14日

建物名称、指定、10/106件

② 資料 No.2【第7巻 大阪・兵庫】

兵庫 : 2011年12月14日

建物名称、指定、所在地、竣工年、設計者/施工者、戦後建物は78/326件

大阪 : 2009年11月19日

建物名称、旧名称、所在地、竣工年、戦後建物は115/372件

③ 資料 No.3【第10巻 失われた建築遺産】

2003年2月20日付け書面、「地域的にばらつきが多く最終候補とするには無理がある」と記載された文章がある。リストには建物名称、設計者、竣工年（一部記載なし）、備考があり、289(300-11)件があがっている。戦後建物は「紀伊国屋書店、1947年、前川國男」、「プレモス、1948年、前川國男」、「リーダーズ・ダイジェスト東京、1951年、レイモンド」、「丹下自邸、1953年、丹下健三」、「東山会館、1963年、増田友也」、「クラブ関西、1952年、坂倉事務所」、「神戸アメリカ総領事館、1957年、ミノル・ヤマサキ」の7件である。

ここで、竣工年の情報がない山梨、長野、新潟、福井、石川、富山については、各県および市町村の指定建物リストから戦後建物の有無を調べた上で整理を行った。特に建物名称と指定の情報しか記載されていない県では、個人住宅・別荘の名称や料亭の屋号からでは建物を特定できない例があった。一方、大阪でリストアップされている戦後建

物 115 件のうち 2000 年以降に竣工した建物が 19 件、兵庫では 78 件中 6 件もあり、これらは今回の調査対象外となる。このように、未刊行府県では掲載建物候補を最終的に選定したと思われる 2011 年末までに、既刊行県と比較すると戦後建物が 1~2 割加わっているか、あるいは建物候補が入れ替わっている状態といえる。従って今後、「総覧日本の建築」戦後建物リストに調整を加える際には、既刊行の冊子に掲載されている建物の最新竣工年代以降の建物を 1~2 割程度追加することが必須である。また各県の件数を見ても、山梨 1 件、鳥取および島根 3 件など、戦後建物の件数が極端に少ない県が複数ある。これについては、各県の建物の選出にあたって、年代（時代）ごとの建物数のバランスに配慮していないのか、県内に取り上げるべき戦後の建築が少ないか、あるいは今後、戦後の建物を掘り起こしてゆくべきなのか、など様々な課題が生まれる。しかしながら、各巻の建物候補選出の年度などによる偏りを調整するべく、追加建物を選出するための判断（評価）基準を決めることは容易ではない。従って建物リストについては、リストそれぞれの選出の背景や性質を十分に把握し、複数の角度から副次的な資料として取り扱う必要がある。

3. 「JIA 未来に残したい 20 世紀の建築」統合リストの活用

さらに、今回編集した「JIA 未来に残したい 20 世紀の建築」（以下「JIA 未来」、2015 年データ）との統合リスト（別表）について解説する。本リストは、「建物名称」、「竣工年」、「設計者」、「所在地」、「受賞など」の共通項目に絞って、県（地域）、竣工年の順に整理したものである。凡例に示す通り、都道府県名がセルの中央にあるものが「総覧」掲載の建物、「重複」に「○」や「一式」の記載があるものが、「総覧」と「JIA 未来」で重複する建物（一部竣工年の情報が異なる）、都道府県名がセルの左寄りにあるものが「JIA 未来」の建物である。表 1 により各県（地域）の建物件数や重複件数を比較すると、福井、和歌山は「JIA 未来」の件数がゼロないし 1 件で「総覧」の件数と比較すると少なく、東京については「総覧」では 127 件（全件数の 11.6%）でそのうち 70 件が重複する一方で、「JIA 未来」では全件数の 3 割以上にのぼるなど、選出基準の相違が顕著に表れている。これは、「総覧」の建物は県内の既存建物全てを候補対象とするため、現存する歴史的建造物（指定など）が重視されるのに対して「JIA 未来」は 20 世紀の建物を対象とすることから指定などに関わらず選出がなされているため、などと考えられる。一方、県ごとの件数では、神奈川、東京、京都、大阪、兵庫が多く、これらを合算すると、統合リストの建物件数で 43.5%（総覧現存 39%、JIA 未来 51%、重複建物 44%、学会賞現存 49%、保存要望書現存 52%）にのぼる。このことから、現在取り上げられている戦後建物は関西地方と関東地方の都市部に圧倒的に多いことがよく解る。

表 1 総覧日本の建築、JIA 未来に残したい 20 世紀の建築
日本建築学会学会賞、保存要望書、国重要 登録文化財 建造物
戦後～1999 年竣工建物 件数表 2015 年現在 (単位: 件)

地域	県	総覧 日本の建築					JIA 未来		総覧+JIA 未来		2015 年現在 (単位: 件)				
		件数 (A)	不明 (B)	減失 (B')	現存 (C)	地域 (C 計)	件数 (D)	重複 (E)	合計 (C+D-E)=G	地域 (G 計)	総数	現存	総数	現存	総数
北	北海道	43	5	4	34	34	18	6	46	46		7	1	0	9
	青森県	5			5		11	3	13						19
東	岩手県	14		4	10		18	10	18		3	2		1	
	宮城県	8		1	7	39	10	4	13	89	3	3		4	
北	秋田県	5			5		14	1	18			2	2	8	
	山形県	6			6		12	3	15		1	1		2	
北	福島県	6			6		7	1	12		3	3		14	
	新潟県	11			11		4	1	14		2	2		14	
北	富山県	10			10		5	2	13		1	1		19	
	石川県	17			17	114	3	3	17	126	6	6		18	
陸	福井県	34	1		33		1	0	34					1	
	長野県	61	17	1	43		11	6	48		7	7		11	
東	茨城県	14			14		5	3	16		1	1		7	
	栃木県	17	2	1	14		5	3	16		1	1		3	
関	群馬県	9			9		6	4	11		2	2	1	17	
	埼玉県	9		1	8	220	9	4	13	397	4	4		1	
東	千葉県	17		1	16		8	4	20		5	5		8	
	山梨県	1			1		3	1	3					1	
東	神奈川県	69	4	12	53		28	8	73		11	9	2	3	
	東京都	127		22	105		210	70	245		82	60	11	7	32
東	岐阜県	19	2		17		6	3	20		2	2		8	
	静岡県	25	1	5	19	98	9	5	23	111	11	6	1	0	3
海	愛知県	58	1	6	51		25	21	55		13	12		21	
	三重県	11			11		4	2	13		2	2	1	0	7
関	滋賀県	18			18		9	5	22					2	
	京都府	70	2	7	61		26	17	70		2	2	2	1	5
西	奈良県	17			17	257	10	5	22	310					
	和歌山県	16			16		0	0	16					3	
東	大阪府	96	7	4	85		29	14	100		16	14	7	2	13
	兵庫県	72	10	2	60		35	15	80		16	13	2	1	11
中	鳥取県	3			3		2	0	5			1	1	6	
	島根県	3			3		4	1	6		2	2		4	
国	岡山県	8			8	33	12	2	18	52	5	5		2	
	広島県	14		1	13		7	6	14		6	5	2	2	2
四	山口県	7	1		6		5	2	9					2	
	徳島県	9			9		3	3	9					1	
国	香川県	17	1		16	45	12	7	21	52	1	1	1	1	9
	愛媛県	11			11		6	4	13		1	0	1	1	1
九	高知県	11	2		9		4	4	9		2	2		11	
	福岡県	26		2	24		14	10	28		1	1	2	2	4
州	佐賀県	12		1	11		2	1	12		2	2			
	長崎県	20		4	16		8	5	19		2	2		2	
州	熊本県	15		1	14	103	4	2	16	122	10	10		5	
	大分県	11		2	9		6	5	10		2	2	2	1	3
州	宮崎県	9		2	7		2	2	7				1	1	2
	鹿児島県	9		2	7		6	1	12					3	
計	沖縄県	18	0	3	15		4	1	18		2	2	1	0	12
	計	1088	56	89	943	943	642	280	1305	1305	230	199	41	25	334

別表

(社)日本建築学会
「総覧 日本の建築」
+
(社)日本建築家協会
「未来に残したい20世紀の建築」

戦後～1999年竣工建物 件数表

2015年 (単位:件)

地域	県	総覧 日本の建築				JIA未来	総覧+JIA未来					
		件数 (A)	不明 (B)	滅失解体中 (B')	現存解体予定 (A-B-B')=C		地域存数 (C合計)	件数 (D)	総覧と重複件数 (E)	合計件数1 (A+D-E)=F	地域総数1 (F合計)	合計件数2 (C+D-E)=G
北	北海道	43	5	4	34	34	18	6	55	55	46	46
東	青森県	5			5		11	3	13		13	
	岩手県	14		4	10		18	10	22		18	
	宮城県	8		1	7	39	10	4	14	94	13	89
	秋田県	5			5		14	1	18		18	
	山形県	6			6		12	3	15		15	
	福島県	6			6		7	1	12		12	
北	新潟県	11			11		4	1	14		14	
	富山県	10			10		5	2	13		13	
	石川県	17			17	114	3	3	17	145	17	126
	福井県	34	1		33		1	0	35		34	
	長野県	61	17	1	43		11	6	66		48	
東	茨城県	14			14		5	3	16		16	
	栃木県	17	2	1	14		5	3	19		16	
	群馬県	9			9		6	4	11		11	
	埼玉県	9		1	8	220	9	4	14	440	13	397
	千葉県	17		1	16		8	4	21		20	
	山梨県	1			1		3	1	3		3	
	神奈川県	69	4	12	53		28	8	89		73	
	東京都	127		22	105		210	70	267		245	
東海	岐阜県	19	2		17		6	3	22		20	
	静岡県	25	1	5	19	98	9	5	29	126	23	111
	愛知県	58	1	6	51		25	21	62		55	
	三重県	11			11		4	2	13		13	
関	滋賀県	18			18		9	5	22		22	
	京都府	70	2	7	61		26	17	79		70	
	奈良県	17			17	257	10	5	22	342	22	310
	和歌山県	16			16		0	0	16		16	
	大阪府	96	7	4	85		29	14	111		100	
西	兵庫県	72	10	2	60		35	15	92		80	
	鳥取県	3			3		2	0	5		5	
	島根県	3			3		4	1	6		6	
	岡山県	8			8	33	12	2	18	54	18	52
	広島県	14		1	13		7	6	15		14	
中	山口県	7	1		6		5	2	10		9	
	徳島県	9			9		3	3	9		9	
	香川県	17	1		16	45	12	7	22	55	21	52
	愛媛県	11			11		6	4	13		13	
四	高知県	11	2		9		4	4	11		9	
	福岡県	26		2	24		14	10	30		28	
	佐賀県	12		1	11		2	1	13		12	
	長崎県	20		4	16		8	5	23		19	
	熊本県	15		1	14	103	4	2	17	139	16	122
	大分県	11		2	9		6	5	12		10	
	宮崎県	9		2	7		2	2	9		7	
	鹿児島県	9		2	7		6	1	14		12	
州	沖縄県	18	0	3	15		4	1	21		18	
	計	1088	56	89	943	943	642	280	1450	1450	1305	1305